

原 著

市町村保健師が行う介護予防活動の概念分析

塩ノ谷朱美¹⁾, 大澤真奈美¹⁾, 廣瀬規代美¹⁾, 白谷佳恵²⁾

1) 群馬県立県民健康科学大学

2) 東京慈恵会医科大学

目的：市町村保健師が行う介護予防活動の概念を明らかにし、活動への示唆を得る。**方法：**Walker & Avant の概念分析を参考に国内外 37 文献、介護予防活動 19 事例を対象に分析した。**結果：**市町村保健師が行う介護予防活動は、属性 4、先行要件 8、帰結 4 のカテゴリが生成され、「地域において介護予防が必要な高齢者と地域特性や社会資源を把握し、独自のプログラムを準備し、多職種と実施体制を整え、住民ニーズや地域の特性に合わせた多様なプログラムを身近な場で展開すること、また住民主体の活動を立ち上げ、自主グループ活動に導くよう後方から支援することであり、その結果、自主グループ活動が地域全体へ拡大し、高齢者の心身機能や社会性の改善、多職種の連携体制が強化され、地域住民同士の支え合いやソーシャルキャピタルの醸成へと向かうプロセス」と定義した。**結論：**介護予防活動の推進や教育に寄与し、研究の理論的枠組みとして活用可能であると示唆された。**キーワード：**概念分析、市町村保健師、介護予防活動

1. 緒 言

市町村保健師が行う介護予防活動は、介護保険法に基づく地域支援事業に位置づく介護予防・日常生活支援総合事業において一般介護予防事業として実施されている。国が示す介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン¹⁾（以下、総合事業ガイドラインとする）では、一般介護予防事業は、活動的で元気な高齢者を対象とした一次予防に焦点を当てたものである。それは、住民主体で参加しやすく、地域に根ざし、元気な時から切れ目なく継続すること、高齢者の見守り等生活支援の担い手として、生きがいと役割づくりによる互助の推進等を実施するものとされ、介護予防活動の理念や方針を示している。しかし総合事業ガイドラインでは、国が示す理念や方針に向けて市町村保

健師がどのような活動をすべきかを具体的には示しておらず、保健師の裁量に任されていることから、様々な活動を模索しながらすすめているのが実情である。

保健師が行う介護予防活動に関する文献を概観すると、地域包括支援センター保健師を対象とした住民主体の地域づくりに関する研究²⁾や介護予防ケアマネジメントにおける保健師の専門性に関するもの³⁾、保健師が捉えた課題の解決方法⁴⁾や地域診断ツールを活用した高齢者サロンの展開⁵⁾などの多くの研究があり、様々な活動内容や方法が示されている。しかしそれらは、地域包括支援センターに所属する保健師や市町村保健師の特定の活動に焦点があてられており、全てに共通する原則となる活動は示されていない。また、介護予防活動の国外の文献を概観すると、海外には介護

予防という概念はなく、虚弱であるフレイルの予防のための介入方法⁶⁾、フレイルと栄養状態の改善の関連⁷⁾、様々な疾患とフレイルの関連⁸⁾等を明らかにした文献があった。しかし、いずれもリスクの高い者への個別の介入に焦点が当てられており、国外には一次予防として行う介護予防活動に関連する研究はなかった。

上記のとおり、高齢者の一次予防に焦点をあてた介護予防活動は、日本においては国の理念や方針に基づき、市町村保健師が行う活動である。しかし、国はその理念や方針を示しているが、市町村保健師は具体的に何をすべきか、その原則を示す概念は説明されていない。本研究で「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念を明確化し、その属性を示すことは、市町村保健師が介護予防活動を行う上での統一された枠組みが提示されることになる。そのことは市町村保健師が介護予防活動の原則を共通理解し、具体的な活動を計画、実施しやすくすることに繋がり、介護予防活動の質を担保できる。またその活動を実施するにあたり、準備状態を整えるうえでの先行要件、さらに介護予防活動の成果となる帰結を含めて、その活動を示すことで、市町村保健師が介護予防活動を実施するための準備や目指すべき目標が明確になり、効果的な介護予防活動を推進することができる。また、看護基礎教育において、学生が市町村保健師が行う介護予防活動を構造的に理解することで、介護予防活動に対する学修の深化に寄与できる。さらに、市町村保健師が行う介護予防活動に関する研究において、活動の理論的枠組みとして活用でき、研究の推進に寄与できる。

II. 研究目的

本研究の目的は、市町村保健師が行う介護予防活動の概念を明らかにし、定義することで、市町村保健師が行う介護予防活動への示唆を得ること

である。

III. 研究方法

1. 研究デザイン

文献を用いた質的記述的研究デザイン

2. 概念分析の方法

Walker & Avant による概念分析⁹⁾の方法を用いて実施した。Walker & Avant の概念分析は、概念の基礎となる要素を調べる構造的過程を目的とし、概念を定義している属性と適切でない属性を区別すること¹⁰⁾、概念に先だって生じる先行要件、概念が発生した結果として生じる出来事や成果である帰結¹¹⁾に焦点が当てられる。類似の概念とその概念を区別するための意味を提供し、測定用具などを作成することに有用¹²⁾とされている。介護予防活動は、二次予防や地域包括支援センターの活動等の類似した様々な活動があることから、市町村保健師が一次予防として行う介護予防活動の基礎となる概念を明確にし、定義することが適切と考え、この方法を用いた。

3. 分析の手順

1) 概念の明確化

本研究において適用する Walker & Avant による概念分析の手順は、以下 (1)～(7) のとおりである。

(1) 概念を選択する

本研究において明らかにする概念を「市町村保健師が行う介護予防活動」とした。

(2) 分析の目的を決定する

本研究の分析の目的は、市町村保健師が行う介護予防活動の概念を明確にし、定義することである。

(3) 概念の一般的用法を明らかにする

市町村保健師が行う介護予防活動が一般的には

どのように用いられているかを検討するために、看護や保健医療に限定せず、国語辞典、広辞苑、看護大辞典等の辞書及び、新聞記事のデータベースから、見出しに「介護予防」を含むものを閲覧した。また、介護予防活動は介護保険法に基づき実施されるものであるため、介護保険制度を所管している厚生労働省が発行している行政文書や手引書、マニュアルなどから、「市町村保健師が行う介護予防活動」の用法を整理し、これらから一般的な「市町村保健師が行う介護予防活動」の用法を検討した。

(4) 概念を定義づける属性を明らかにする。

上記分析手順(3)の一般的な用法において検討した「市町村保健師が行う介護予防活動」に基づき、国内外の対象文献、介護予防活動の事例、行政文書等の文献を精読し、「市町村保健師が行う介護予防活動」に関わる具体的な記述内容を抽出し、意味内容が損なわれないように要約した。要約したものをコードとし、コードを意味内容の類似性や相違性について判別しながら集約してカテゴリ化し、「市町村保健師が行う介護予防活動」の属性を明らかにした。

(5) モデル例と補足例を明らかにする。

市町村保健師が行う介護予防活動の概念を実証するため、「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念すべての定義属性を例示する概念の用法のモデル例を検討した。次に補足例として、本研究で明らかにする「市町村の保健師が行う介護予防活動」の概念をより明確にするために、本研究では研究中的概念と関連はあるが、すべての定義属性を含んでいないわけではない概念の例として、架空の関連例を明らかにした。

(6) 先行要件と帰結(結果)を明らかにする。

上記分析手順(3)の一般的な用法において検討した「市町村保健師が行う介護予防活動」に基づき、分析手順上記(4)で選択した対象文献から、先行要件では、「市町村保健師が行う介護予防活動」

の概念の発生に先立って生じる出来事や例について、帰結(結果)では、「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念が発生した結果として生じる出来事や例についての記述内容を抽出し、意味内容が損なわれないよう要約した。要約したものをコードとし、コードを意味内容の類似性や相違性について判別しながら集約してカテゴリ化し、「市町村保健師が行う介護予防活動」の先行要件及び帰結を明らかにした。

(7) 経験的指示対象を示す。

経験的指示対象は、その現象の实在、または存在によって、概念自体の発生を例示する実際の現象の種類やカテゴリであり、多くの場合、定義属性と一致する¹³⁾とされている。「市町村の保健師が行う介護予防活動」の概念の存在を明確にするため、経験的指示対象を明らかにする。

2) 概念図の作成及び概念の定義

以上1)の(1)～(7)により明らかにした属性、先行要件、帰結を用いて概念図を示し、概念を定義した。なお、信頼性、妥当性の確保のため、概念分析や公衆衛生看護の研究者で構成される専門家により、3回の専門家会議を実施し、結果の合意がとれるまで検討を行った。

4. 文献検索の方法

上記3)の分析の手順(4)、(6)の対象文献を選択するために、医学中央雑誌(Web版)を用いて「介護予防」and「保健師」をキーワードに介護保険法が施行された2000年から2023年の範囲で検索したところ、90件の論文が抽出された。(検索日:2023.12.11)要旨を概観し、介護予防活動でないもの26件、保健師の活動でないもの15件、地域包括支援センターの活動15件、二次予防の活動9件、地域包括ケアの構築に関するもの2件、AI・ICTの活用に関するもの2件の計69件を除外し、21件を分析対象とした。

次に国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

が運営する電子ジャーナルプラットフォームである J-stage を用いて、「介護予防」AND「保健師」NOT「地域包括支援センター」NOT「理学療法士」NOT「理学療法」NOT「フレイル」NOT「災害」NOT「作業療法」をキーワードに全文を介護保険法が施行された 2000 から 2023 年の範囲で検索したところ、254 件の論文が抽出された（検索日：2024.3.30）。要旨を概観し、介護予防活動でないもの 154 件、二次予防事業の活動 29 件、保健師以外の職種の活動 25 件、データの活用 9 件、ツールの開発 6 件、多職種連携 5 件、ICT 4 件、地域包括ケア 3 件の合計 235 件及び医学中央雑誌との重複 5 件を除外し、14 件を分析対象とした。

次に海外の文献を検索するため、PubMed 医学文献データベース（米国国立医学図書館提供）

を用いて、「Long-term care prevention」and「Public health nurses」and「Japan」をキーワードに介護保険法が施行された 2000 年から 2023 年の範囲で、高齢者、英語をフィルターに設定して検索したところ、27 件が抽出された（検索日：2024.1.11）。要旨を概観し、生活習慣病 7 件、訪問看護 3 件、終末期ケア 3 件、感染症 2 件、災害看護 2 件、虐待予防、保健所の役割、救急医療、医療費に関するもの、老人保健施設での看護、産業看護、自殺対策、がん看護それぞれ 1 件を除外し 2 件を分析対象とした。

次に厚生労働省のホームページに公開されている介護予防の取組の事例集から市町村の介護予防活動が記載されている事例を分析対象にした。対象文献を表 1 に示す。

表 1 「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念分析に用いた文献一覧

No.	文 献
1	岩本真弓（2022）：A 市の介護予防ボランティア育成・活動支援事業による住民主体の健康づくりを促す行政保健師の役割行動 地区活動におけるマネジメントに焦点をあてて、社会医学研究，39（2）：93-103
2	眞木真奈美（2022）：住民主体の介護予防活動を推進する保健師活動に関する文献研究，医療保健学研究，13：1-18
3	中村恵子他（2022）：コロナ禍で休止した住民主体型介護予防活動の再開に関する保健師の支援，北海道公衆衛生学雑誌，35(2)：99-106
4	小川佐知（2021）：高知市「いきいき百歳体操」の取り組みを通じて，保健師ジャーナル 77(8)：658-663
5	次郎丸奈美他（2021）：介護予防事業参加者の特徴把握と事業関係者へのインタビューによる事業展開に関する検討，保健師教育，(1)：66-74
6	関本真奈美他（2021）：住民主体の介護予防活動” 通いの場” における活動の特徴，せいいい看護学会誌，11(2)：7-14
7	廣末ゆか（2020）：住民と共に地域の実情に合ったまちづくり，保健師ジャーナル，76(6)：447-452
8	田口敦子他（2019）：文献検討に基づく介護予防サポーター養成プログラムの作成と効果，日本公衆衛生雑誌，66(9)：582-592
9	大松雅美他（2019）：「生涯健康都市あらかわ」の実現を目指した独自の健康施策「荒川ころばん体操」事業の展開，保健師ジャーナル，75(7)：573-580
10	田村隆明（2019）：「意識が変われば，行動が変わる」フレイル予防で人生のセルフマネジメント，Geriatric Medicin，57(4)：415-418
11	山谷麻由美他（2016）：長崎県松浦市における地域診断支援ツールを活用した高齢者サロンの展開 JAGES プロジェクト，日本公衆衛生雑誌，63(9)：578-585
12	山下清香他（2016）：地域の介護予防活動の推進における保健師の役割について 高齢者サロンの世話役及び指導員の認識から，福岡県立大学看護学研究紀要，13：35-49
13	杉田由加里他（2014）：ソーシャル・キャピタルの醸成に資する保健ボランティアの活動に対する保健師の関わり，文化看護学会誌，6(1)：1-11
14	石川志麻他（2012）：市町村保健師の委託事業を利用したマネジメント行為の特徴，千葉看護学会会誌，18(1)：77-85
15	吉田礼維子他（2012）：介護予防システムを推進する保健師の活動指標の開発，日本地域看護学会誌，14(2)：5-13
16	吉田礼維子他（2011）：介護予防システムを推進する活動 保健師と住民との協働に焦点をあてて，社会医学研究，28(1)：65-73
17	吉田礼維子他（2011）：介護予防システムを推進する保健師の活動 指標開発に向けた項目作成過程，老年社会科学，32(4)：443-452
18	塩ノ谷朱美他（2010）：集落が散在している山間僻地における介護予防のための市町村保健師の活動に関する研究，日本ルーラルナースィング学会誌，5：17-30
19	齋藤美華他（2008）：農村積雪地域において閉じこもり予防事業を展開する保健師の行為及びその意味づけ，東北大学医療保健学科紀要，17(1)：49-58
20	杉田由加里他（2006）：文献からみた介護予防における保健師の活動内容，千葉看護学会会誌，12(2)：91-97
21	井出成美（2006）：介護予防サービスにおける保健師の認識から捉えた地域特性を反映させたサービス提供方法，千葉看護学会会誌，12(1)：86-93

No.	文 献
22	叶 寧 (2020): 高齢者を対象とするふれあいサロンにおける保健補導員の果たしている役割と活動体制に関する研究, 日本保健福祉学会誌, 27(2): 1-15
23	梶田奈々子他 (2020): 健康教室における嗜好品摂取に注目した食習慣指導の取り組みについて, 日本農村医学会雑誌, 69(1): 57-65
24	辻 大士 (2019): 介護予防の実現に向けた地域づくり, 体力科学, 68(5): 337-344
25	中村廣隆他 (2016): 住民主体の介護予防に向けた取り組み, 東海公衆衛生雑誌, 4(1): 55-59
26	今堀まゆみ他 (2016): 介護予防事業の身体的・精神的健康に対する効果に関する実証分析: 網走市における高齢者サロンを事例として, 日本公衆衛生雑誌, 63(11): 675-681
27	桜井良太他 (2011): 温泉施設を用いた複合的介入プログラムの有効性に関する研究—無作為化比較試験による検討—, 日本老年医学会雑誌, 48(4): 352-360
28	三浦哉他 (2010): 定期的なグループトレーニングが中高齢者の脈波伝搬速度に及ぼす影響, 日本公衆衛生雑誌, 57(4): 271-278
29	中山貴美子 (2009): 住民組織活動が地域づくりに発展するための保健師の支援内容の特徴, 日本地域看護学会誌, 11(2): 7-14
30	吉田裕人他 (2007): 介護予防事業の経済的側面からの評価 介護予防事業参加群と非参加群の医療・介護費用の推移分析, 日本公衆衛生雑誌, 54(3): 156-167
31	清水暢子他 (2005): 地域における高齢者の転倒予防を目指した音楽運動プログラム実施後の変化 (地域看護活動報告), 日本地域看護学会誌, 8(1): 65-72
32	里見和子他 (2005): 筋力トレーニングを主とした高齢者運動教室の効果について, 総合健診, 32(2): 225-229
33	芳賀 博 (2004): 転倒予防を中心とした地域での取り組みについて, 日本老年医学会雑誌, 41(6): 637-639
34	河野あゆみ他 (2002): 地域高齢者における介護予防を目指した機能訓練事業の評価の試み, 日本公衆衛生雑誌, 49(9): 983-991
35	岩本里織他 (2004): 保健師の対象発見方法に関する研究 介護予防活動の対象発見に焦点を当てて, 日本地域看護学会誌, 7(1): 81-87
36	Oichi M.et al (2020): Processes that enable public health professionals to organize preventive care support groups,Public Health Nurs., 37(6): 880-888
37	Lou Ellen Barnes. et al (2002): Questions of distributive justice: public health nurses' perceptions of long-term care insurance for elderly Japanese people, Nurs Ethics. Jan; 9 (1): 67-79
38	厚生労働省老健局老人保健課: 介護予防について, https://www.mhlw.go.jp/content/001245241.pdf (検索日: 2024.3.30)
39	厚生労働省ホームページ: www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000028040.pdf (検索日: 2024.3.30)
40	厚生労働省ホームページ: 地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組事例, https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/yobou/torikumi_02.html (検索日: 2024.3.30)

No.1-21 は医学中央雑誌, No.22-35 は J-stage での検索結果, No.38-40 は厚生労働省ホームページの介護予防取組事例

5. 倫理的配慮

本研究は, すべて公開後の文献を用いた。また, 各論文の意味内容に忠実にデータを抽出, 分析を行った。

V. 結 果

1. 市町村保健師が行う介護予防活動の一般的な用法

介護予防活動について, 辞書では, 介護予防を, 介護が必要となる状態を事前に防ぐこと, また, そのための社会福祉サービス¹⁴⁾, 高齢者の介護が必要とならないよう予防すること¹⁵⁾とされている。看護辞典では, 生活機能が低下し要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者を早期に把握し, サービスを利用せずできる限り地域で生活できる

よう取り組まれる対策のこと¹⁶⁾, 要介護者のみに目を向けず, 積極的に健康でいきいきした高齢者の醸成を目指し, 高齢者の自立を支援する考え方¹⁷⁾とされていた。このように生活機能低下を防ぎ, 介護を予防し, 地域でできる限り生活できるよう取り組まれる対策として用いられていた。

新聞記事では, 介護予防活動とは市町村が実施主体である介護保険法に基づく地域支援事業であり, 介護が必要な状態になるのを未然に防いだり, 介護が必要な場合はそれ以上の悪化を食い止めたこと, 介護が必要な高齢者の心身状態の悪化を防いだり, 改善するための介護保険法上の制度, お年寄りを要介護状態にしない, 悪化させないことと説明されていた。このように, 市町村が実施する介護保険制度に基づく事業であり, 高齢者が地域で元気に暮らし続けられるよう取り組む

活動として用いられていた。

行政文書では、介護予防とは「要介護状態の発生をできる限り防ぐ（遅らせる）こと、要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと、さらに軽減を目指すこと」と定義されていた¹⁸⁾。市町村が実施する介護予防活動は、介護保険法に基づく総合事業により実施され、地域の実情に応じ、住民等が主体として参画し、多様なサービスを充実し、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とする¹⁹⁾とされていた。市町村保健師が中心となって実施する介護予防活動は、疾病のない健康な人及び何らかの疾病を有しても生活機能低下の起こっていない活動的な高齢者²⁰⁾を対象として、高齢者が主体的に介護予防に取り組める体制づくりや、高齢者が要介護状態になることを予防するための一次予防の活動とされていた。このように、疾病のない健康な人及び何らかの疾病を有していても生活機能低下の起こっていない活動的な高齢者を対象として、高齢者が主体的に介護予防に取り組める体制づくりや、地域の支え合い体制づくりを推進し、要介護状態を予防する一次予防の活動として用いられていた。

これらのことから、市町村保健師が行う介護予防活動の一般的な用法は、「介護保険制度に基づき市町村が実施する、疾病のない健康な人及び何らかの疾病を有していても生活機能低下の起こっていない活動的な高齢者を対象として、高齢者が地域で元気に暮らし続けられるように取り組む活動であり、地域の実情に応じて多様なサービスを提供し、高齢者が主体的に介護予防に取り組める体制づくりや地域の支え合い体制づくりの推進をめざした、市町村保健師が中心となって行う一次予防の活動」であると言える。

2. 「市町村保健師が行う介護予防活動」の属性、先行要件、帰結

「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念分析の結果、以下の属性、先行要件、帰結が生成された。以下、カテゴリを【 】, サブカテゴリを〈 〉, コードを「 」で示す。

1) 「市町村保健師が行う介護予防活動」の属性 (表 2)

「市町村保健師が行う介護予防活動」の属性は、【住民のニーズに応じた多様なプログラムの提供】【地域の特性に合せた身近な場所での展開】【住民主体の活動の立ち上げ】【自主グループ活動に導く後方支援】の4カテゴリから構成された。

【住民のニーズに応じた多様なプログラムの提供】は、「高齢者が介護予防に取り組めるようにニーズに応じて選択できる多様な教室を開催する」等の〈高齢者のニーズに応じた多様な教室の実施〉, 「参加者の継続的な参加を可能にするためにプログラムを工夫する」等の〈継続参加しやすいプログラム内容の工夫〉, 「男性の参加者が少ないことを考慮して男性のみの体操会場を住民と協働で作った」等の〈参加者の特性を踏まえた新たな教室の創設〉, 「教室がない日も自宅で運動に取り組めるようプログラムを提示する」等の〈高齢者自身で取り組める運動の提示〉の4サブカテゴリから生成された。【地域特性に合せた身近な場所での展開】は、「冬季に集まりづらいことから実施時期を変更する」等の〈冬季など時期を考慮しての実施〉, 「プログラムの中に地域の高齢者が普段行っている趣味やレクリエーションを取り入れる」等の〈親しみのある趣味等のプログラムへの取入れ〉, 「地域の中で活動している高齢者を講師にする」等の〈地域のつながりの強さを活かした教室運営〉, 「集落内の行事と重ならないように役員と教室日程を調整する」等の〈地区の行事や予定を考慮した教室の日程調整〉, 「利用者の居住地に向いた身近な場所での実施」等の〈地区内の身近

表2 「市町村保健師が行う介護予防活動」の属性

カテゴリ	サブカテゴリ	コード例	No.
住民のニーズに応じた多様なプログラムの提供	高齢者のニーズに応じた多様な教室の実施	高齢者が介護予防に取組めるようにニーズに応じて選択できる多様な教室を開催する	15, 16, 17, 21, 30
	継続参加しやすいプログラム内容の工夫	参加者の継続的な参加を可能にするためにプログラムを工夫する	20, 27, 28, 31
	参加者の特性を踏まえた新たな教室の創設	男性の参加者が少ないことを考慮して男性のみの体操会場を住民と協働で作った	9, 18
	高齢者自身で取組める運動の提示	教室がない日も自宅で運動に取組めるようにプログラムを提示する	18, 32, 33
地域特性に合わせた身近な場所での展開	冬季など時期を考慮しての実施	冬季に集まりづらいことから実施時期を変更する	18
	親しみのある趣味等のプログラムへの取入れ	プログラムの中に地域の高齢者が普段行っている趣味やレクリエーションを取り入れる	19, 21, 36
	地域のつながりの強さを活かした教室運営	地域の中で活動している高齢者を講師にする	18, 19
	地区の行事や予定を考慮した教室の日程調整	集落内の行事と重ならないように役員と教室の日程を調整する	18
	地区内の身近な場所での実施	利用者の居住地域に向いた身近な場所での実施	10, 21, 38, 39, 40
	地区での既存の保健事業の活用	教室に参加しづらい高齢者が取組めるように既存の保健事業に介護予防を組み入れる	18
住民主体の活動の立ち上げ	住民主体の活動の場の継続に向けた社会資源の創出	住民主体の運動教室を継続的に支える社会資源を作り出す	14
	住民の要望に応じた自主グループ立ち上げ支援	住民の声に応じて主体的活動の立ち上げを支援する	7, 15, 37, 40
	住民組織と協力関係の構築	住民組織や自主グループの核となる人との協力関係をつくる	12, 13, 14, 15, 29, 40
	住民主体の活動へ向けた条件の提示	始める前に住民に活動内容を明示し、実施方法を住民に考えてもらう	4, 13
自主グループ活動に導く後方支援	住民主体の活動継続に向けた後方支援	住民主体の活動ができるようにバックアップする	6, 7, 15, 24, 29
	住民主体の活動継続にむけた専門的支援ニーズへの対応	住民主体の活動がスムーズに進むよう、会場に出向いてサポートする	4, 6, 12, 1322, 39, 40
	活動意欲継続に向けたグループのリーダーへの意欲向上支援	活動のモチベーションを高めるため、活動を肯定的に振り返るように促す	9, 13, 14, 16, 22, 25, 36
	教室運営に必要な物品等の準備	教室運営に必要な音響機材や椅子の準備や筆記用具を購入する	4, 9, 39, 40
	活動の場の確保や運営上の困りごと等の協議、支援	活動の場がない地区の要望に対し、一緒に会場を探す	4, 9, 40
	住民主体の体操教室運営に向けたマニュアルや手引の作成	住民が主体的に体操教室を運営できるようにマニュアルを作成する	9, 40
	住民主体の活動に向けた予算確保	住民主体の活動が安全、安心して行えるように、保険加入費用を予算化する	9, 16, 40

* 本表のNoは表1のNoを示す。

な場所での実施)、「教室に参加しづらい高齢者が取組めるように既存の保健事業に介護予防を組み入れる」等の〈地区での既存の保健事業の活用〉の6サブカテゴリから生成された。【住民主体の活動の立ち上げ】は、「住民主体の運動教室を継続的に支える社会資源を作り出す」等の〈住民主体の活動の場の継続に向けた社会資源の創出〉、「住民の声に応じて主体的活動の立ち上げを支援する」等の〈住民の要望に応じた自主グループ立ち上げ支援〉、「住民組織や自主グループの核となる人との協力関係をつくる」等の〈住民組織と協力関係

の構築〉、「始める前に住民に活動内容を明示し、実施方法を考えてもらう」等の〈住民主体の活動へ向けた条件の提示〉の4サブカテゴリが生成された。【自主グループ活動に導く後方支援】は、「住民主体の活動ができるようバックアップする」等の〈住民主体の活動継続に向けた後方支援〉、「住民主体の活動がスムーズに進むよう、会場に出向いてサポートする」等の〈住民主体の活動継続にむけた専門的支援ニーズへの対応〉、「活動のモチベーションを高めるため、活動を肯定的に振り返るように促す」等の〈活動意欲継続に向けたグルー

プのリーダーへの意欲向上支援),「教室運営に必要な音響機材や椅子の準備や筆記用具を購入する」等の〈教室運営に必要な物品等の準備〉,「活動の場がない地区の要望に対し,一緒に会場を探す」等の〈活動の場の確保や運営上の困りごと等の協議,支援〉,「住民が主体的に体操教室を運営できるようマニュアルを作成する」等の〈住民主体の体操教室運営に向けたマニュアルや手引の作成〉,「住民主体の活動が安全,安心して行えるよう,保険加入費用を予算化する」等の〈住民主体の活動に向けた予算確保〉の7サブカテゴリから生成された。

2)「市町村保健師が行う介護予防活動」のモデル例と関連例

上記 1)「市町村保健師が行う介護予防活動」の属性で生成された4つの概念(属性)を用いて,はじめに「市町村保健師が行う介護予防活動」を示す架空のモデル例を示し,次に関連例を示す。

はじめに,モデル例は「A氏は市町村の保健師で介護予防活動を担当している。多くの高齢者に教室に参加してもらうため,集団ではなく個人で取組みたい人や,男性が少ないため男性のニーズに合わせて教室のメニューを決定するなど,住民のニーズに応じた多様なプログラムを提供している。また,身近な場所で取り組めるように各地区の公民館で実施している。そこでは地区の行事や予定を考慮して日程を調整したり,プログラムは地域の高齢者に親しみのあるものや,地区で活動している高齢者を講師にするなど,地域のつながりを活かしたものにしたりして,介護予防プログラムを地域の特性に合わせて身近な場所で展開している。地区で教室がない日も取組みたいとの要望があり,地区の住民が主体となって教室を運営できるように活動するための条件を提示したり,地区の住民組織に協力を求めたり,物品や予算を確保した。また,運営がスムーズに行えるように,マニュアルを作成して担い手に説明し,新たな資

源を創出した。さらに活動が継続できるように,定期的に住民主体の活動の場に出向いて後方から支援している。」と提示した。

次に,関連例として,地域包括支援センター保健師の活動例を示す。関連例は,「地域包括支援センター保健師が実施する介護予防活動は,虚弱な高齢者や要支援の判定を受けた高齢者を対象としている。個別の支援が中心であり,【住民主体の活動の立ち上げ】【自主グループ活動に導く後方支援】などを行わない。」と提示した。

3)「市町村保健師が行う介護予防活動」の先行要件(表3)

「市町村保健師が行う介護予防活動」の先行要件は,【対象となる高齢者の把握】【地域の特性や社会資源の把握】【担当課内,住民組織,関係者との情報共有】【プログラムで使用する独自の体操の開発】【介護予防の必要性の普及啓発】【送迎の確保等,参加しやすい体制整備】【住民サポーターの養成】【介護予防を担う次世代の人材育成】の8カテゴリから構成された。

【対象となる高齢者の把握】は,「アンケートから教室に参加したくてもアクセスが悪く参加できない人が多くいることを把握する」等の〈様々な機会で介護予防が必要な高齢者を把握〉から生成された。

【地域の特性や社会資源の把握】は,「介護予防の方向性を見出すため地域の特性や資源を把握する」の〈高齢者の生活状況,地域の特性や社会資源の把握〉から生成された。【担当課内,住民組織,関係者との情報共有】は,「課内で事業目的やビジョンを確認し,職種や地位に応じた役割を果たせるようにする」等の〈課内全体での取組に向けた情報共有〉,「住民に地域診断の結果説明を行い,地域の課題を共有し,解決の方法を検討する」等の〈介護予防に理解を得るため住民との課題共有〉,「介護予防の体制を強化するため,課題や地域の実情に合わせた取組を検討する場をつくる」

表3 「市町村保健師が行う介護予防活動」の先行要件

カテゴリ	サブカテゴリ	コード例	No.
対象となる高齢者の把握	様々な機会介護予防が必要な高齢者を把握	アンケートから教室に参加したくてもアクセスが悪く参加できない人が多くいることを把握する	9, 10, 15, 40
地域の特性や社会資源の把握	高齢者の生活状況、地域の特性や社会資源の把握	介護予防の方向性を見出すために地域の特性や地域の資源を把握する	11, 15
担当課内、住民組織、関係者との情報共有	課内全体での取組に向けた情報共有	課内で事業の目的やビジョンを確認し、職種や地位に応じた役割を果たせるようにする	4, 13, 14, 39, 37, 40
	介護予防に理解を得るため住民との課題共有	住民に地域診断の結果説明を行い、地域の課題を共有し、解決の方法を検討する	11, 15, 20
	体制構築に向けた関係機関と情報共有	介護予防の体制を強化するため、課題や地域の実情に合わせた取組みを検討する場をつくる	4, 8, 18, 19, 21
プログラムで使用する独自の体操の開発	市町村独自の体操の開発	参加者の意見を取り入れた町独自の転倒予防体操を開発する	4, 9, 10, 33
介護予防の必要性の普及啓発	イベントや広報を活用した普及啓発	老人会のイベント等で普及啓発する	38, 39, 40
	保健医療福祉の関係職員を通じた普及啓発	高齢者と関係の深い医療・福祉専門職をととして啓発する	8, 18, 15, 38
	教室の効果を紹介した普及啓発	効果を感じている参加者を通じて働きかける	4, 14, 15, 20, 40
	市町村独自に開発した体操を通じた普及啓発	市で開発した体操を自治会、町内会単位の住民主体の活動の場での普及に取組む	4, 38
送迎の確保等、参加しやすい体制の整備	教室の参加促進に向けた送迎の確保	集まりやすくなるため会場までの送迎を実施する	14, 15, 18, 19, 21
	参加促進に向けた既存の施設の活用	温泉や既存のスポーツ施設などの資源を有効活用する	19, 21, 37
住民サポーターの養成	地区の住民を介護予防サポーターとして養成	集落内で介護予防に取組めるように集落内で活動できるサポーターを養成する	18, 42, 39
	体操普及のために介護予防サポーターを養成	体操会場を支えるボランティアを養成する	4, 9, 11, 13, 15, 40
	サポーターが地区内で活動できるように支援	サポーターが集落で活動できるように研修会を開催する	18, 40
介護予防を担う次世代の人材育成	若い世代から介護予防を担う人材の育成	教室に若い世代も入れる	16, 18
	若い世代に介護予防の必要性の意識づけ	次世代に介護予防の必要性や効果を理解してもらう場を設ける	15, 16, 17, 18

* 本表のNoは表1のNoを示す。

等の〈体制構築に向けた関係機関と情報共有〉の3サブカテゴリから生成された。【プログラムで使用する、独自の体操の開発】は、「参加者の意見を取り入れた転倒予防体操を開発する」等の〈市町村独自の体操の開発〉から生成された。【介護予防の必要性の普及啓発】は、「老人会のイベント等で普及啓発する」等の〈イベントや広報を活用した普及啓発〉、「高齢者と関係の深い医療・福祉専門職をととして啓発する」等の〈保健医療福祉の関係職員を通じた普及啓発〉、「効果を感じている参加者を通じて働きかける」等の〈教室の効果を紹介した普及啓発〉、「市で開発した体操を自治会、町内会単位の住民主体の活動の場での普及に取組む」等の〈市町村独自の体操を通じた普及啓発〉の4サブカテゴリから生成された。【送迎の確保等、参加しやすい体制の整備】は、「集まりやすく

するため会場までの送迎を実施する」等の〈教室の参加促進に向けた送迎の確保〉、「温泉や既存のスポーツ施設などの資源を有効活用する」等の〈参加促進に向けた既存の施設の活用〉の2サブカテゴリから生成された。【住民サポーターの養成】は、「集落内で介護予防に取組めるように集落内で活動できるサポーターを養成する」等の〈地区の住民を介護予防サポーターとして養成〉、「体操会場を支えるボランティアを養成する」等の〈体操普及のために介護予防サポーターを養成〉、「サポーターが集落で活動できるように研修会を開催する」等の〈サポーターが地区内で活動できるように支援〉の3サブカテゴリから生成された。【介護予防を担う次世代の人材育成】は、「教室に若い世代も入れる」等の〈若い世代から介護予防を担う人材の育成〉、「次世代に介護予防の必要性や効

果を理解してもらおう場を設ける」等の〈若い世代に介護予防の必要性の意識づけ〉の2サブカテゴリから生成された。

4)「市町村保健師が行う介護予防活動」の帰結

(表4)

「市町村保健師が行う介護予防活動」の帰結として、【自主グループの活動内容の多様化、地域全体への拡大】【心身機能や生活習慣、社会性の改善】【多職種の連携体制の強化】【地域住民同士の支え合い、ソーシャルキャピタルの醸成】の4カテゴリから構成された。

【自主グループの活動内容の多様化、地域全体への拡大】は、「地域で住民による転倒予防や認知

症予防等の活動が継続的に実施された」等の〈地域での介護予防が継続的に実施された〉、「ボランティアが主体的に活動し、健康体操、音楽や出し物の鑑賞、誕生会、健康講話など多彩な活動が取り入れられた」等の〈住民が主体的に活動し、多彩な活用内容になった〉、「住民組織が転倒予防のパンフレットを作成した」等の〈住民組織が介護予防の啓発を行うようになる〉、「通いの場が8か所から14か所に増えた」等の〈住民主体の通いの場が増えた〉、「サロンの参加者が増えた」等の〈既存の通いの場の参加者が増えた〉、「市で開発した体操が市内365カ所で行われるようになった」等の〈市で開発した体操が市内の多くの場所に広

表4 「市町村保健師が行う介護予防活動」の帰結

カテゴリ	サブカテゴリ	コード例	No.
自主グループの活動内容の多様化、地域全体への拡大	地域で介護予防が継続的に実施された	地域で住民による転倒予防や認知症予防等の活動が継続的に実施された	29
	住民が主体的に活動し、多彩な活動内容になった	ボランティアが主体的に活動し、健康体操、音楽や出し物の鑑賞、誕生会、健康講話など多彩な活動が取り入れられた	25, 40
	住民組織が介護予防の啓発を行うようになった	住民組織が転倒予防のパンフレットを作成した	29
	住民主体の通いの場が増えた	通いの場が8か所から14か所に増えた	7, 25, 40
	既存の通いの場の参加者が増えた	サロンの参加者が増えた	7, 11
	市で開発した体操が市内の多くの場所に広がった	市で開発した体操が市内365カ所で行われるようになった	4, 9
	様々な年齢や身体状況の人も体操等に取り組む機会ができた	介護予防事業から全年代を対象とした健康づくり事業に展開できるようになり、より若い年代から取り組める機会が広がった	9, 10
心身機能や生活習慣、社会性の改善	心身機能が向上した	歩幅が改善するなど身体機能が改善した	11, 16, 24, 26, 27, 28, 29, 31, 32, 34, 36, 37, 40
	自覚症状が緩和した	腰痛、膝痛の自覚症状が緩和した	32
	生活習慣が改善した	食事バランスの偏りが改善した	23
	社会性が改善した	社会性が改善した	24, 40
	認知機能の低下が抑制された	認知機能の低下が抑制された	34
多職種の連携体制の強化	職員が地域に出向き住民と対話する体制づくりができた	職員が地域に出向き住民と対話する体制づくりができた	7
	多職種とのつながりが強化された	他の専門職とのつながりが強化され、自立に向けた支援に繋がった	10
地域住民同士の支え合い、ソーシャルキャピタルの醸成	住民の主体的活動を通して住民が相互に支えあえるようになった	今まで付き合いのなかった人たちとのつながりや交流が、様々な地域に誕生した	4, 13, 14, 15, 16, 17, 19, 21, 24, 36, 38
	地域のつながりが生まれ、住民同士の信頼が深まった	地域のつながりが生まれてきたことで、住民同士の信頼が深まった	4, 24
	体操だけでなく地域の組織と協働して世代を超えた活動に広がった	介護予防を通じて地域の子どもの交流が深まる	4, 7, 36, 38
	世話役が中心となって世話役を支えるNPO法人を設立した	世話役が中心となって、世話役を支えるNPO法人を立ち上げ、世話役のサポートの活動を行っている	39

* 本表のNoは表1のNoを示す。

がった),「介護予防事業から全年代を対象とした健康づくり事業に展開できるようになり,より若い年代から取り組める機会が広がった」等の「様々な年齢や身体状況の人も体操等に取り組む機会ができた」の7サブカテゴリから生成された。【地域住民の心身機能や生活習慣,社会性の改善】は,「歩幅が改善するなど身体機能が改善した」等の「心身機能が向上した」,「腰痛,膝痛の自覚症状が緩和した」等の「自覚症状が緩和した」,「食事バランスの偏りが改善した」等の「生活習慣が改善した」,「社会性が改善した」,「認知機能の低下が抑制された」の5つのサブカテゴリから生成された。【介護予防を地域で推進する連携体制の強化】は,「職員が地域に出向き住民と対話する体制づくりができた」,「多職種とのつながりが強化された」の2サブカテゴリから生成された。【地域住民同士の支え合い,ソーシャルキャピタルの醸成】は,「今まで付き合いのなかった人たちとのつながりや交流が,様々な地域に誕生した」等の「住民の主体的活動を通して住民が相互に支えあえるようになった」,「地域のつながりが生まれてきたことで,住民同士の信頼が深まった」等の「地域のつながりが生まれ,住民同士の信頼が深まった」,「介護予防を通じて地域の子どもの交流が深まった」等の「体操だけでなく地域の組織と協働して世代を超えた活動に広がった」,「世話役が中心となっ

て世話役を支えるNPO法人を設立した」の4つのサブカテゴリから生成された。

5)「市町村保健師が行う介護予防活動」の経験的指示対象

市町村保健師が行う介護予防活動」の属性として明らかにした4つの概念【住民のニーズに応じた多様なプログラムの提供】【地域の特性に合わせた身近な場所での展開】【住民主体の活動の立ち上げ】【自主グループ活動に導く後方支援】は,概念自体の発生を例示する実際の現象として示された。

3.「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念図及び定義

「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念図を図1に示す。

概念分析の結果から「市町村保健師が行う介護予防活動」とは,「地域において介護予防が必要な高齢者と地域特性や社会資源を把握し,独自のプログラムを準備し,多職種と実施体制を整えることにより,住民ニーズや地域の特性に合わせた多様なプログラムを身近な場で展開すること,また住民主体の活動を立ち上げ,自主グループ活動に導くよう後方から支援することであり,その結果,自主グループ活動が地域全体へ拡大し,高齢者の心身機能や社会性の改善,多職種の連携体制が強

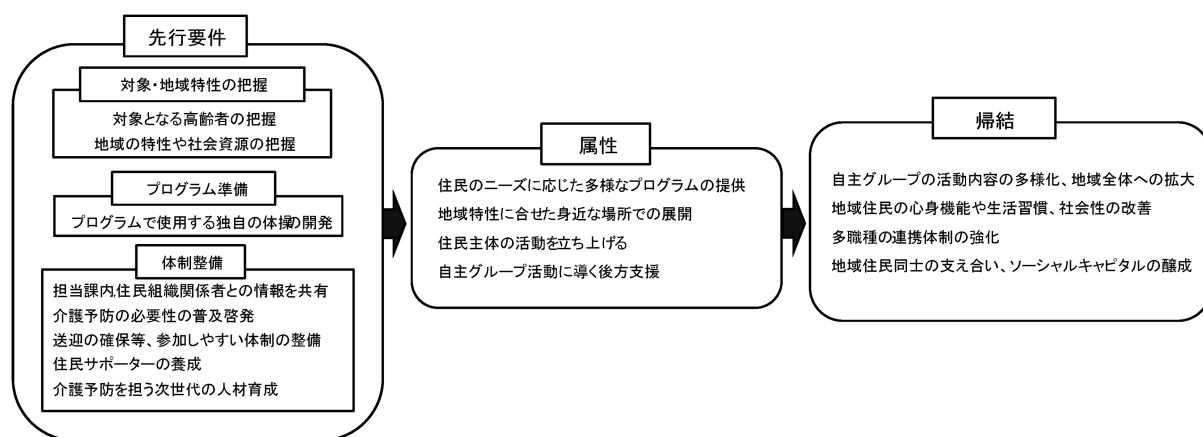


図1 市町村保健師が行う介護予防活動の概念図

化され、地域住民同士の支え合いやソーシャルキャピタルの醸成へと向かうプロセス」と定義した。

VI. 考 察

1. 「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念の特徴

「市町村保健師が行う介護予防活動」の4つの概念（属性）から2つの特徴を考察した。

1つ目の特徴は、高齢者が介護予防プログラムに参加しやすくなるための工夫を行っていることである。【住民のニーズに応じた多様なプログラムの提供】は、高齢者のニーズに応じたプログラムを提供することで、より多くの高齢者の参加に繋がる工夫として示すものである。先行研究において、対象者のニーズに応じた多様な教室の企画運営は、介護予防を推進する保健師の活動²¹⁾であることが示されている。また、【地域の特性に合せた身近な場所での展開】は、地理的条件などでサービスへのアクセスの難しい高齢者が介護予防に組みやすくなる工夫であり、地域における保健師の保健活動に関する指針²²⁾（以下、保健師活動指針とする）では、保健師は地域の特性に合わせた活動の展開が求められている。住民に身近なところで活動し住民のニーズを把握しているからこそ高齢者のニーズに合わせた内容を選択できる。また介護予防活動の開催場所として想定される地域の施設の利用は、施設までの距離が短いほど有意に高い²³⁾とされている。これらはいずれも高齢者が介護予防プログラムに参加しやすくなるための工夫としての特徴を持つと考える。

2つ目の特徴は、住民主体の活動に導き、自主グループに発展させることまでも含めた活動の意味を持つことである。高齢者一人ひとりが、自立した日常生活を実現するためには、身近な場所に社会参加の場所を作ることが必要である²⁴⁾。【住

民主体の活動を立ち上げる】ことは、主体的な活動の場をつくることでもある。また、保健師活動指針²⁵⁾では、保健師は、住民と協働し、住民の自助及び互助を支援して主体的かつ継続的な健康づくりを推進することが活動の基本となっている。さらに国は、高齢者が継続して介護予防に取り組むために、住民主体の通いの場での介護予防の取組を推奨しており、住民が主体となって運営し、行政は黒子となり、必要な時に住民の主体性を阻害しない必要な支援を行うことが、息の長い介護予防の取組につながる²⁶⁾とされている。これらのことから、介護予防活動において【自主グループ活動に導く後方支援】は高齢者が継続して介護予防に取り組むことに繋がると考える。これらは住民主体の活動に導く活動であり、保健師が高齢者に対し、介護予防プログラムを提供する事に留まらず、介護予防活動を自主グループに発展させることまでの意味を含むという特徴を持つと考える。

2. 「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念の活用可能性

本研究で、「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念とその構造が明らかになったことで、これまで明らかになっていなかった市町村保健師が介護予防活動を推進するうえで必須の具体的な活動が構造的な枠組みにより明示された。この概念は、市町村保健師が行う介護予防活動の原則となる活動であることから、市町村保健師がこの原則を共通理解し、介護予防活動を展開する上で、その準備として事前に何を準備すべきか、また活動は何を目指していくものか、そのための具体的な活動として何をすべきかを計画、実施する上で役に立つ。また、看護基礎教育においても学生に市町村保健師が行う介護予防活動を構造的に示すことで、市町村保健師が行う介護予防活動が明確になり、理解が深まることに寄与する。さらにこの概念は、市町村保健師が行う介護予防活動を構造的に必須

の原則として示しており、研究における理論的枠組みとして活用することができる考える。

VII. 研究の限界

本研究は、市町村保健師が行う介護予防活動の概念を分析した。対象となった文献は介護保険法施行後から2023年までのものである。対象となった文献の地域や市町村が限定されており、全ての市町村保健師が活用できる介護予防活動の概念を明らかにできていない可能性がある。また、今後、国が示す市町村の介護予防活動の法制度の変更内容に合わせてデータを集積していく必要がある。

VIII. 結 論

Walker & Avant の分析方法を用いて「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念分析を行った結果、属性4カテゴリ、先行要件8カテゴリ、帰結4カテゴリが生成され、「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念を定義した。本研究で明らかにした「市町村保健師が行う介護予防活動」の概念は、市町村保健師が介護予防活動を行う必須の原則を提示したことから、市町村保健師の介護予防活動を推進し、教育においては、学生の介護予防活動の学修の深化に寄与する。また研究を行う上で理論的枠組みとして活用可能であると示唆された。

引用文献

- 1) 厚生労働省老健局振興課：介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン（概要）（2015），<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000088276.pdf>,（検索日：2023.1.12）
- 2) 田中瑠美，田口理恵（2020）：住民主体の地域づくりに向けた地域包括支援センター看護職の支援，共立女子大学看護学雑誌，7：59-66
- 3) 古賀佳代子，木村裕美，西尾美登里他（2020）：地域包括支援センター保健師の専門性に関する研究 テキストマイニング分析を用いた内容分析から，日本農村医学会雑誌，68(5)：634-642
- 4) 石田梨絵，榊原 文（2019）：地域包括支援センター保健師が捉えた地域課題に対する解決方法，保健師ジャーナル，75(7)：602-608
- 5) 山谷麻由美，近藤克則，近藤尚己他（2016）：長崎県松浦市における地域診断支援ツールを活用した高齢者サロンの展開 JAGES プロジェクト，日本公衆衛生雑誌，63(9)：578-585
- 6) Martine T. E Puts, Samar Toubasi, Melissa K. Andrew, Maureen C. Ashe, Jenny Ploeg, Esther Atkinson, Ana Patricia Ayala, Angelique Roy, Miriam Rodríguez Monforte, Howard Bergman, Kathy McGilton: Interventions to prevent or reduce the level of frailty in community-dwelling older adults: a scoping review of the literature and international policies, *Age and Ageing* 46, pp.383-392, 2017.
- 7) Faisal F Hakeem, Eduardo Bernabé, Wael Sabbah: Association between oral health and frailty: A systematic review of longitudinal studies, *Gerodontology*, Sep36(3), pp.205-215, 2019.
- 8) Zeyun Feng, Chunlin Jin, Marjolein Lugtenberg, Carmen Franse, Hein Raat: Risk factors and protective factors associated with incident or increase of frailty among community-dwelling older adults: A systematic review of longitudinal studies, *PLOS ONE* <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0178383> June 15, 2017.
- 9) Walker, L.O., Avant, K.C., (2005)：Theory construction in nursing 4th edition / 中木高夫，川崎修一訳（2021）：看護における理論構築の方法，株式会社医学書院，東京：89-122

- 10) 上村朋子, 本田多美枝 (2006): 「概念分析」の主な手法とその背景についての文献的考察. 日本赤十字看護学会誌, 6(1): 94-102
- 11) 前掲書 9): 105-106
- 12) Grove, S. K., Burns, S. K., & Gray, J. R. / 黒田裕子, 中木高夫, 逸見 功監訳 (2023): バーンズ&グローブ看護研究入門 原著第9版-評価・統合・エビデンスの生成, 139, エルゼビア・ジャパン, 東京
- 13) 前掲書 9): 107
- 14) 広辞苑 第7版 (2018): 479, 株式会社岩波書店, 東京
- 15) 見坊豪紀, 市川 孝, 飛田好文他 (2022): 三省堂国語辞典 第八版, 228, 株式会社三省堂, 東京
- 16) 永井良三, 田村やよひ監修 (2020): 看護学大辞典 第6版, 263, 株式会社メジカルフレンド社, 東京
- 17) 和田 攻, 南 裕子, 小峰光博編 (2010): 看護大辞典 第2版, 434, 株式会社医学書院, 東京
- 18) 令和3年度老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業分) エビデンスを踏まえた介護予防マニュアル改訂に関する研究事業 介護予防マニュアル第4版 (2022): 5 株) 野村総合研究所, 東京
- 19) 前掲書 1)
- 20) 介護予防マニュアル改訂委員会: 介護予防マニュアル改訂版, https://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-1_1.pdf: 2 表1-1, (検索日: 2022.12.11)
- 21) 吉田礼維子, 和泉比佐子, 片倉洋子他: 介護予防システムを推進する保健師の活動指標の開発, 日本地域看護学会誌, 14(2): 10
- 22) 厚生労働省 (2013): 地域における保健師の保健活動に関する指針
- 23) 平井 寛, 近藤克則 (2008): 高齢者の町施設利用の関連要因分析, 公衆衛生雑誌, 55(1): 37-45
- 24) 宮崎美砂子・春山早苗編 (2023): 最新地域看護学 各論1 第3版 2023年版: 157, 日本看護協会出版会, 東京
- 25) 前掲書 22)
- 26) 厚生労働省 (2017): 地域づくりによる介護予防を推進するための手引き, ダイジェスト版: 4-6

Concept Analysis of Preventive Long-term Care Activities Conducted by Municipal Public Health Nurses

Akemi Shionoya¹⁾, Manami Osawa¹⁾, Kiyomi Hirose¹⁾ and Kae Shiratani²⁾

1) Gunma Prefectural College of Health Sciences

2) The Jikei University, School of Nursing

Objective: This study aimed to clarify and define the concept of, and thus obtain suggestions for, prevention in regard to long-term care activities carried out by municipal public health nurses.

Methods: Thirty-seven domestic and foreign documents and 19 cases of prevention for longterm care activities were analyzed with reference to Walker and Avant's method of concept analysis.

Results: Four attributes, eight antecedents, and four consequences were generated for care prevention activities conducted by municipal public health nurses. Long-term care prevention activities carried out by municipal public health nurses were defined as follows: "identifying older people in the community who require nursing care prevention, preparing original programs, and organizing an implementation system with multiple professions to roll out a variety of programs in familiar places tailored to the needs of residents and the characteristics of the community, as well as providing behind-the-scenes support to launch resident-led activities leading to independent group activities, which ultimately expands to the entire community, improving the physical and mental functions and sociability of older adults, and fostering social capacities."

Conclusion: The concept of prevention for long-term care activities carried out by municipal public health nurses promotes nursing care prevention activities by municipal public health nurses by presenting the essential activities that should be carried out by municipal public health nurses. In addition, in education, this contributes to a deepening of student learning in regard to nursing care prevention activities. The findings also suggest potential use as a theoretical framework for conducting further research.

Keywords: Concept analysis, Municipal public health nurse, Preventive long-term care activities